

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6557 URL <https://ai-ai-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,599	—	△319	—	△337	—	△268	—
2022年3月期第1四半期	2,289	31.0	△128	—	△128	—	△74	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △268百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△98.21	—
2022年3月期第1四半期	△27.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,571	1,321	11.1
2022年3月期	12,066	1,590	12.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,289百万円 2022年3月期 1,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—					
2023年3月期（予想）		0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	—	100	—	200	—	120	—	43.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,737,190株	2022年3月期	2,737,190株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	894株	2022年3月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,736,590株	2022年3月期1Q	2,661,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、前第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までの3カ月間であり、以下の前年同期比較については、当該期間との比較により記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しの動きが続いております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原油及び原材料価格の上昇及び供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による経済への影響に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、待機児童数の減少、出生率の低下、女性の就業率の上昇などにより大きな転換期を迎えつつあります。

そのような状況の中、当社グループは人口問題の解決、少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、チャイルドケア事業における新規施設の拡大とテック事業の拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

#### [チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 6月30日現在
認可保育園	34	48	65	71	76
小規模保育施設	8	8	8	8	8
受託・認可外	1	—	—	—	—
多機能型事業所	—	—	—	12	17
放課後等デイサービス	10	9	7	—	—
児童発達支援等	2	2	2	—	—
合計	55	67	82	91	101

#### [ライフケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 6月30日現在
生活介護施設	1	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	1	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	1	1	1	1	1
合計	3	3	3	3	3

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。2022年4月1日及び5月1日開設予定の10施設はいずれも予定のとおり開設が行われております。

#### ・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 3施設	認可保育園	146	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	130	
千葉県 4施設	多機能型施設	40	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	2022年5月1日
10施設 合計		326	

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,599,201千円、営業損失は319,700千円、経常損失は337,516千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は268,775千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

①チャイルドケア事業

既存施設及び新規施設の稼働がほぼ順調に推移したことにより、売上高は2,458,064千円となりました。一方で、新規開園に伴う関連費用が発生したことからセグメント損失は196,717千円となりました。

②ライフケア事業

既存施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は107,933千円となりました。一方で、採用費などの一過性の費用が発生したことからセグメント損失は3,682千円となりました。

③テック事業

売上高は60,655千円となりました。一方、既存システムのリプレイス及び営業体制再構築に伴う費用が発生したことからセグメント損失は31,050千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,571,922千円(前連結会計年度末比494,481千円減)となりました。

流動資産につきましては2,616,894千円(同379,924千円減)となりました。これは主に、未収入金の減少514,646千円等によるものです。

固定資産につきましては8,953,656千円(同113,733千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少146,371千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,250,228千円(同226,112千円減)となりました。

流動負債につきましては2,066,206千円(同50,524千円増)となりました。これは主に賞与引当金の増加76,594千円等によるものです。

固定負債につきましては8,184,022千円(同276,636千円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済209,539千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,321,693千円(同268,369千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少268,775千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、2022年5月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの業績への影響は、現時点で軽微であると認識しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,203	1,525,283
売掛金	1,082,351	—
売掛金及び契約資産	—	680,461
未収入金	540,231	25,585
その他	426,299	385,831
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	2,996,818	2,616,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,571,989	6,084,530
機械及び装置(純額)	212,783	231,192
リース資産(純額)	131,818	130,170
建設仮勘定	753,422	38,584
土地	134,163	134,163
その他(純額)	599,632	638,796
有形固定資産合計	7,403,810	7,257,438
無形固定資産		
のれん	279,668	265,917
その他	277,903	300,560
無形固定資産合計	557,572	566,478
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	162,971	160,305
敷金及び保証金	581,477	586,619
繰延税金資産	164,608	191,477
その他	125,798	120,187
投資その他の資産合計	1,106,006	1,129,738
固定資産合計	9,067,389	8,953,656
繰延資産		
株式交付費	2,195	1,372
繰延資産合計	2,195	1,372
資産合計	12,066,403	11,571,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	927,430	944,162
未払法人税等	71,796	12,576
未払費用	409,401	442,604
賞与引当金	73,085	149,680
その他	533,967	517,183
流動負債合計	2,015,681	2,066,206
固定負債		
長期借入金	7,582,824	7,373,285
繰延税金負債	246,485	145,898
リース債務	131,818	130,170
退職給付に係る負債	73,752	75,850
資産除去債務	392,787	423,731
その他	32,990	35,087
固定負債合計	8,460,658	8,184,022
負債合計	10,476,340	10,250,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,315	45,315
資本剰余金	1,200,477	1,200,477
利益剰余金	318,935	50,160
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,564,440	1,295,665
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,555	△6,149
その他の包括利益累計額合計	△6,555	△6,149
新株予約権	32,177	32,177
純資産合計	1,590,062	1,321,693
負債純資産合計	12,066,403	11,571,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,289,508	2,599,201
売上原価	2,030,080	2,560,926
売上総利益	259,427	38,275
販売費及び一般管理費	388,090	357,975
営業損失(△)	△128,662	△319,700
営業外収益		
補助金収入	43,729	—
雑収入	2,746	7,333
その他	3,849	343
営業外収益合計	50,326	7,676
営業外費用		
支払利息	21,994	19,251
開園準備費	23,672	3,419
その他	4,024	2,821
営業外費用合計	49,691	25,492
経常損失(△)	△128,028	△337,516
特別利益		
固定資産売却益	251	—
特別利益合計	251	—
特別損失		
固定資産除売却損	13	—
減損損失	—	32,950
補助金返還損	—	13,400
特別損失合計	13	46,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,790	△383,867
法人税、住民税及び事業税	7,954	12,578
法人税等調整額	△61,741	△127,670
法人税等合計	△53,787	△115,091
四半期純損失(△)	△74,003	△268,775
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,003	△268,775

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△74,003	△268,775
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,025	406
その他の包括利益合計	1,025	406
四半期包括利益	△72,977	△268,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,977	△268,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,149,133	95,318	44,961	2,289,413	94	2,289,508	—	2,289,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,330	—	28,189	37,520	—	37,520	△37,520	—
計	2,158,464	95,318	73,151	2,326,934	94	2,327,029	△37,520	2,289,508
セグメント利益又は損失(△)	△11,526	4,997	△30,101	△36,630	94	△36,535	△92,126	△128,662

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,126千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,449,056	107,917	40,651	2,597,625	1,576	2,599,201	—	2,599,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,007	15	20,004	29,027	—	29,027	△29,027	—
計	2,458,064	107,933	60,655	2,626,652	1,576	2,628,229	△29,027	2,599,201
セグメント利益又は損失(△)	△196,717	△3,682	△31,050	△231,449	1,576	△229,873	△89,827	△319,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,827千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チャイルドケア事業」及び「テック事業」セグメントにおいて、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては以下のとおりです。

チャイルドケア事業11,044千円

テック事業21,906千円